

令和3年度愛知県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 30,759,422	
	1 営業収益		13,714,905	
		1 負担金	13,714,253	1 維持管理費負担金 12,287,344千円 2 資本費負担金 1,426,909千円
		2 受託事業収益	652	共同汚泥処理に伴う受託収益
	2 営業外収益		17,044,517	
		1 受取利息及び配当金	2	1 預金利息 1千円 2 有価証券利息 1千円
		2 一般会計補助金	5,357,094	管渠・ポンプ場・処理場費、総係費、減価償却費及び支払利息の一部に対する補助金 1 管渠・ポンプ場・処理場費に対する補助 604,479千円 2 総係費に対する補助 73,018千円 3 減価償却費及び支払利息に対する補助 4,679,597千円
		3 長期前受金戻入	11,623,082	減価償却費に対応する長期前受金の収益化

		4 雑 収 益	64,339	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			千円 31,804,588	
	1 営 業 費 用		29,395,376	
		1 管渠・ポンプ場・処理場費	13,266,873	管渠、ポンプ場施設、処理場施設の維持及び作業に要する経費 1 職員給与 29人 260,274千円 2 需用費 30,358千円 3 施設維持管理委託費 12,726,923千円 4 維持修繕費 249,318千円
		2 総 係 費	205,186	事業活動全般に関連する経費 1 職員給与 9人 155,421千円 2 需用費 49,765千円
		3 減 価 償 却 費	15,493,684	1 有形固定資産減価償却費 15,485,028千円 2 無形固定資産減価償却費 8,656千円
		4 資 産 減 耗 費	429,633	1 固定資産除却費 1千円 2 固定資産除却損 429,632千円
	2 営 業 外 費 用		2,401,712	

		1 支 払 利 息	1,806,804	1 企業債利息 2 借入金利息	1,806,272千円 532千円
		2 消費税及び地方消費 税	74,653		
		3 雑 支 出	520,255	1 維持管理費負担金返還金 2 雑 支 出	520,254千円 1千円
	3 予 備 費		7,500		
		1 予 備 費	7,500		

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 17,864,119	
	1 企 業 債		5,979,000	
		1 企 業 債	5,979,000	建設事業費及び資本費平準化債に要する資金
	2 国 庫 支 出 金		8,085,256	
		1 国 庫 補 助 金	8,085,256	建設事業費に対する補助金
	3 建 設 負 担 金		1,604,770	

		1 建設負担金	1,604,770	建設事業費に対する負担金
	4 受託事業収入		598,191	
		1 受託事業収入	598,191	建設事業費に対する受託収入
	5 他会計出資金		1,596,900	
		1 一般会計出資金	1,596,900	企業債償還金に要する資金
	6 雑収入		2	
		1 雑収入	2	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 22,293,317	
	1 建設改良費		14,126,619	
		1 建設事業費	14,084,051	建設事業に要する経費 1 職員給与 58人 546,675千円 2 需用費 46,594千円 3 建設工事費 13,490,782千円 衣浦西部流域下水道始め11流域下水道
		2 計画調査費	23,117	事業計画の調査に要する経費

		3 固定資産購入費	19,451	1 建設事業用地購入費 2 維持管理用機器購入費	7,000千円 12,451千円
	2 償還金		8,159,198		
		1 償還金	8,159,198	企業債償還金	
	3 予備費		7,500		
		1 予備費	7,500		

注 1 当年度分損益勘定留保資金4,049,442千円を充当する。

2 過年度分留保資金308,856千円を充当する。

3 建設改良積立金70,900千円を充当する。

令和3年度愛知県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	^ 857,639
減価償却費	15,493,684
有形固定資産除却損	429,632
賞与引当金の増減額(△は減少)	676
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	206
長期前受金戻入額	^ 11,623,082
受取利息	^ 2
支払利息	1,806,804
未収金の増減額(△は増加)	629,533
未払金の増減額(△は減少)	<u>^ 504,836</u>
小計	5,374,976
利息の受取額	2
利息の支払額	<u>^ 1,806,804</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,568,174

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	^ 12,900,253
国庫補助金による収入	8,085,256
建設負担金	1,458,882
受託事業収入	543,810
雑収入	2
予備費	<u>^ 7,500</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,819,803
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,979,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,159,198
他会計からの出資による収入	<u>1,596,900</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 581,298
資金増加額(△は減少額)	165,073
資金期首残高	<u>8,425,347</u>
資金期末残高	8,590,420

流域下水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計
	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	96人	11,547千円	423,779千円	373,534千円	808,860千円	158,268千円	967,128千円
前年度	96	11,547	421,322	362,111	794,980	159,328	954,308
比較	0	0	2,457	11,423	13,880	△1,060	12,820

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	
	本年度	14,174千円	37,885千円	6,630千円	16,669千円	174千円	40,501千円	40千円	7,760千円	
	前年度	16,046	38,096	5,865	17,044	174	40,154	40	7,760	
	比較	△1,872	△211	765	△375	0	347	0	0	
	区分	期末手当	勤勉手当	退職給付費						
	本年度	109,032千円	76,830千円	63,839千円						
	前年度	111,583	75,317	50,032						
	比較	△2,551	1,513	13,807						



(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計
	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 96	人 423,779	千円 373,534	千円 797,313	千円 158,124	千円 955,437
前 年 度	96	421,322	362,111	783,433	159,184	942,617
比 較	0	2,457	11,423	13,880	△1,060	12,820

この表は、「(2) 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	
	本 年 度	千円 14,174	千円 37,885	千円 6,630	千円 16,669	千円 174	千円 40,501	千円 40	千円 7,760	
	前 年 度	16,046	38,096	5,865	17,044	174	40,154	40	7,760	
	比 較	△1,872	△211	765	△375	0	347	0	0	
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費						
	本 年 度	千円 109,032	千円 76,830	千円 63,839						
	前 年 度	111,583	75,317	50,032						
	比 較	△2,551	1,513	13,807						

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費	法定福利費	合 計
	報 酬		
本 年 度	千円 11,547	千円 144	千円 11,691
前 年 度	11,547	144	11,691
比 較	0	0	0

この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考										
給 料	千円 2,457	給与改定に伴う増減分	千円 —											
		その他の増減分	2,457	職員数の異動状況  <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(現に在職す る職員数)</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td>本 年 度</td> <td style="text-align: center;">95人</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td style="text-align: center;">96人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td style="text-align: center;">96人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">96人</td> </tr> </table>		(現に在職す る職員数)	(その他)	(計)	本 年 度	95人	1人	96人	前 年 度	96人
	(現に在職す る職員数)	(その他)	(計)											
本 年 度	95人	1人	96人											
前 年 度	96人	0人	96人											
手 当	11,423	制度改正に伴う増減分	△2,124	給与改定に伴う手当額の改定										
		その他の増減分	13,547											

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 348,832
	平均給与月額	円 423,568
	平均年齢	歳 48.3
令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 354,294
	平均給与月額	円 437,883
	平均年齢	歳 46.2

#### (2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	円 158,600	円 158,600
大学卒	円 193,200	円 193,200

(3) 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
令和3年1月1日現在	行政職	職員数(人)	8	(1) 9	10	18	21	22	6	1	(1) 95
		構成比(%)	8.4	(100.0) 9.5	10.5	18.9	22.1	23.2	6.3	1.1	(100.0) 100.0
令和2年1月1日現在	行政職	職員数(人)	8	(1) 8	11	24	15	21	8	1	(1) 96
		構成比(%)	8.3	(100.0) 8.3	11.5	25.0	15.6	21.9	8.3	1.1	(100.0) 100.0

( ) 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区		分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
令和3年1月1日現在	行政職		局 長	部 長	課 長	課長補佐	主 査	主 任	主 事、技 師			
令和2年1月1日現在			局 長	部 長	課 長	課 長 補 佐	主 査	主 任	主 事、技 師			

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	96 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	96 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	100.0 <sup>%</sup>
前 年 度	職 員 数 (A)	96 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	96 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	100.0 <sup>%</sup>

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1%
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	61.5%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	234円
代表的な特殊勤務手当の 名称	特殊現場作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225 <sup>月分</sup>	(1.175) 2.225 <sup>月分</sup>	(2.350) 4.450 <sup>月分</sup>	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

( ) 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875 <sup>月分</sup>	33.27075 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債 等
矢作川流域下水道事業処理場建設工事	千円 297,710	—	千円 —	令和3年度	千円 297,710	千円 297,710
矢作川流域下水道事業処理場建設工事	6,956,000	—	—	令和3年度から 令和6年度まで	6,956,000	6,956,000
境川流域下水道事業処理場建設工事	435,200	—	—	令和3年度	435,200	435,200
衣浦西部流域下水道事業処理場建設工事	4,860,000	令和元年度から 令和2年度まで	2,450,000	令和3年度	2,410,000	2,410,000
衣浦西部流域下水道事業処理場建設工事	66,830	—	—	令和3年度	66,830	66,830
衣浦東部流域下水道事業処理場建設工事	83,862	—	—	令和3年度	83,862	83,862
豊川流域下水道事業処理場建設工事	397,772	—	—	令和3年度	397,772	397,772
五条川左岸流域下水道事業処理場建設工事	490,060	—	—	令和3年度	490,060	490,060
日光川上流流域下水道事業処理場建設工事	73,685	—	—	令和3年度	73,685	73,685
日光川上流流域下水道事業補償費	194,894	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	194,894	194,894
五条川右岸流域下水道事業処理場建設工事	480,976	令和2年度	250,000	令和3年度	230,976	230,976
五条川右岸流域下水道事業処理場建設工事	151,070	—	—	令和3年度	151,070	151,070



新川東部流域下水道事業処理場 建設工事	593,759	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	593,759	593,759
日光川下流流域下水道事業管 きよ布設工事	498,255	—	—	令和3年度	498,255	498,255
新川西部流域下水道事業管きよ 布設工事	399,000	—	—	令和3年度	399,000	399,000
衣浦東部浄化センター下水汚泥 燃料化施設維持管理運転業務委 託	7,987,926	平成25年度から 令和2年度まで	3,507,494	令和3年度から 令和13年度まで	4,480,432	4,480,432
豊川浄化センター汚泥処理施設 等整備・運営事業契約	12,370,000	平成27年度から 令和2年度まで	4,620,629	令和3年度から 令和17年度まで	7,749,371	7,749,371

令和3年度愛知県流域下水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 98,594,776

ロ 建 物 27,464,084

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,745,156 24,718,928

ハ 構 築 物 274,082,640

減 価 償 却 累 計 額 △ 22,657,316 251,425,324

ニ 機 械 及 び 装 置 87,510,115

減 価 償 却 累 計 額 △ 20,968,079 66,542,036

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 2,030

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,224 806

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 81,524

減 価 償 却 累 計 額 △ 25,137 56,387

ト 建 設 仮 勘 定 29,311,295

有 形 固 定 資 産 合 計 470,649,552

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア 17,312

無 形 固 定 資 産 合 計 17,312

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 27,108

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 27,108

固定資産合計		470,693,972
2 流動資産		
(1) 現金・預金	8,590,420	
(2) 未収金	<u>968,566</u>	
流動資産合計		<u>9,558,986</u>
資産合計		<u><u>480,252,958</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	105,969,756	
(2) 他会計借入金	<u>115,787</u>	
固定負債合計		106,085,543
4 流動負債		
(1) 企業債	8,880,779	
(2) 他会計借入金	7,265	
(3) 未払金	3,797,566	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	59,715	
ロ 法定福利費引当金	<u>11,434</u>	
引当金合計		<u>71,149</u>
流動負債合計		12,756,759
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	304,509,812	
収益化累計額	<u>△ 34,231,954</u>	

繰延収益合計			270,277,858
負債合計			<u>389,120,160</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			20,629,014
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	51,082,777		
ロ 建 設 負 担 金	<u>15,875,397</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		66,958,174	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	6,337		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,539,273</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,545,610</u>	
剰 余 金 合 計			<u>70,503,784</u>
資 本 合 計			<u>91,132,798</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>480,252,958</u></u>

令和3年度愛知県流域下水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 10～50年

機 械 及 び 装 置 10～30年

車 両 及 び 運 搬 具 4～6年

工 具、器 具 及 び 備 品 2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表

## (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、21,056,865千円である。

## 3 減損損失

## (1) グループニングの方法

固定資産の管理については、流域下水道事業を1資産グループとしている。

## 4 リース契約により使用する固定資産

## (1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 5 その他の注記

## (1) 引当金の取崩し

## ア 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として185,862千円を支給するため、賞与引当金59,039千円を取り崩す。

## イ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として158,124千円を支出するため、法定福利費引当金11,228千円を取り崩す。

令和2年度愛知県流域下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	負担金	<u>12,045,415</u>	12,045,415	
2	営業費用			
(1)	管渠・ポンプ場・処理場費	11,871,597		
(2)	総係費	1,492,109		
(3)	減価償却費	15,446,995		
(4)	資産減耗費	<u>52,648</u>	<u>28,863,349</u>	
	営業損失			16,817,934
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2		
(2)	一般会計補助金	5,362,963		
(3)	長期前受金戻入	11,281,784		
(4)	雑収益	<u>63,992</u>	16,708,741	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	1,951,047		
(2)	雑支出	<u>1</u>	1,951,048	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>7,500</u>	<u>7,500</u>	<u>14,750,193</u>
	経常損失			<u>2,067,741</u>
	当年度純損失			2,067,741
	前年度繰越利益剰余金			6,341,670
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>52,083</u>

当年度未処分利益剰余金

4,326,012



令和2年度愛知県流域下水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 98,587,776

ロ 建 物 27,206,587

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,829,595 25,376,992

ハ 構 築 物 273,799,781

減 価 償 却 累 計 額 △ 15,065,166 258,734,615

ニ 機 械 及 び 装 置 84,685,517

減 価 償 却 累 計 額 △ 13,999,008 70,686,509

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 2,030

減 価 償 却 累 計 額 △ 831 1,199

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 70,206

減 価 償 却 累 計 額 △ 17,284 52,922

ト 建 設 仮 勘 定 20,216,448

有 形 固 定 資 産 合 計 473,656,461

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア 25,968

無 形 固 定 資 産 合 計 25,968

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 27,108

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 27,108

固定資産合計		473,709,537
2 流動資産		
(1) 現金・預金	8,425,347	
(2) 未収金	<u>1,598,099</u>	
流動資産合計		<u>10,023,446</u>
資産合計		<u><u>483,732,983</u></u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	108,892,365	
(2) 他会計借入金	<u>123,052</u>	
固定負債合計		109,015,417
4 流動負債		
(1) 企業債	8,138,368	
(2) 未払金	4,302,402	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	59,039	
ロ 法定福利費引当金	<u>11,228</u>	
引当金合計		<u>70,267</u>
流動負債合計		12,511,037
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	294,421,864	
収益化累計額	<u>△ 22,608,872</u>	
繰延収益合計		<u>271,812,992</u>

負債合計			<u>393,339,446</u>
	資本の部		
6 資本金			19,032,114
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	51,082,777		
ロ 建設負担金	<u>15,875,397</u>		
資本剰余金合計		66,958,174	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	77,237		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,326,012</u>		
利益剰余金合計		<u>4,403,249</u>	
剰余金合計			<u>71,361,423</u>
資本合計			<u>90,393,537</u>
負債資本合計			<u>483,732,983</u>

令和2年度愛知県流域下水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建	物	8～50年
構	築物	10～50年
機	械及び装置	10～30年
車	両及び運搬具	4～6年
工	具、器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソ	フトウェア	5年
---	-------	----

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、20,636,716千円である。

3 減損損失

(1) グループニングの方法

固定資産の管理については、流域下水道事業を1資産グループとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として184,754千円を支給するため、賞与引当金61,953千円を取り崩す。

イ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として158,777千円を支出するため、法定福利費引当金11,684千円を取り崩す。